

### 安倍首相、内閣を改造

# 戦争と生活破壊の安倍内閣は退陣を!

靖国参拝、好戦派メンバーで固めた「お友達で挙国一致」内閣  
日米ガイドライン、集団的自衛権行使のための法改悪を許すな!

9月3日、安倍首相は自民党三役と内閣改造を行った。自民党役員は幹事長に谷垣、総務会長に二階、政調会長には稲田朋美前行政改革大臣をあてた。主要閣僚では菅官房長官や麻生財務大臣他、甘利経済再生大臣等が留任した。一方、今回の改造の目玉として、地方創世や女性の活躍が謳われ、石破前幹事長が地方創世担当大臣として入閣し、情勢閣僚として高市早苗、松島みどり、小淵優子、山谷えり子、有村治子の5人が入閣した。防衛・安保安法制大臣には江渡聡徳、厚生労働大臣には塩崎恭久(第一次安倍内閣の元幹事長)が就くこととなった。

この顔ぶれを見れば一目瞭然、安倍首相が憲法9条を閣議決定で破壊し日本を戦争する国に諸手を挙げて追従する議員のオンパレードである。靖国神社参拝を繰り返す、安倍首相にも靖国参拝を懇願する議員達である。日本会議や神道政治連盟の一員であり、文字通り、一丸となって安倍「戦争と生活破壊」内閣を推し進めようというのである。

安倍政権は今秋から来春にかけて、日米安保ガイドラインの見直し、集団的自衛権行使のために自衛隊法などの法整備を図ろうとしている。安倍政権の暴走、問答無用と突き進める戦争政策を全力で跳ね返していこう。

※みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会(入閣者・自民党役員)

- ・谷垣、二階、稲田、石破、高市、松島、山谷、有村、江渡、竹下、山口、西川、(留任組…安倍、高村、甘利、麻生\*)

東京新聞 2014年9月5日

## 戦争「究極の貧困ビジネス」



解雇改憲による集団的自衛権の行使容認に反対の声を上げる人々=4日、東京・銀座で(岩本旭人撮影)

憲法解釈の変更で集団的自衛権の行使を容認する安倍政権の閣議決定に反対する集会が4日、東京・日比谷野外音楽堂で開かれた。五千五百人(主催者発表)が参加。集会後には銀座一帯をデモ行進し「解雇改悪を撤回しろ」と声を上げた。集会では作家の雨宮処凛さんが本紙に掲載された「選挙金返還に「防衛省で就業体験」の記事に激れ」「選挙金の返還に苦しむ若者に、防衛省で就業体験させたらどうだ」という発言が経済界から出ている。究極の貧困ビジネスが

戦争。そんな時に、集団的自衛権の行使を容認する動きは「不気味だ」と訴えた。集会に参加した東京都目黒区在住の自営業馬場先智明さん(55)は、「安倍首相の話はあまりに理不尽。いても立ってもいられず、最近になってデモに参加し始めた。高校生の息子がいるので、集団的自衛権を認める動きは本心に心配です」と話した。憲法学者や作家らはいくつかの市民団体の「戦争をさせない1000人委員会」と「解雇で憲法九条を壊すな」実行委員会が主催した。

### 「女性の活躍」をどう実現するのか?

安倍首相は女性の輝く社会の実現を目指すとして5人の女性閣僚を起用した。しかし、その中身は女性の「活用」である。国連女性差別撤廃委員会の勧告にも従わず、結局一握りの情勢を男と競わすことであり、男女が個性と能力を発揮することによる、多様性に富んだ活力ある社会(26回大会議案)を実現するために法整備と社会の変革を促すことに繋がっていかないことは明らかである。奇しくも有村治子・初代女性活躍大臣は選択的夫婦別姓制度や妊娠中絶反対を信条とし、「国政の決断で迷いのある時など、一人で靖国神社にお詣りして、英霊にお尋ねする。」というのである。そして「国難の時に生命を捧げられた英霊が、『最後に守るべき価値観とは何か』をお教え下さるのだと思う」というのである。これでは女性が輝くことはできない。

また、鳴り物入り(1)で入閣した石破大臣が担当する「地方創世」とは安倍政権以降急激に侵攻した富の大都市への集中と地方の疲弊という現実にはアベノミクスによる大企業優先政策にあるのであり、アベノミクス「第三の矢」、日本再興戦略2014を根本的に転換しなければ画餅に過ぎず、ますます地方の疲弊は進むことになる。石破大臣の政治声明をそぐだけに終わることになる。

経産大臣に小淵優子氏が起用された。原発政策を担当することになる。安倍政権は原発を再稼働させるために躍起となっている。原子力規制委員会を改変し、原子力ムラから新たに委員を追加し、川内原発にゴーサインを与え、来春には再稼働を強行しようとしている。安倍首相と政治信条を異にしている云われる小淵大臣は二児の母親でもある。福島の前被災者、お母さん方の声を真剣に聞き、原発再稼働を止めることができるかその力量が問われることになる。石破氏同様に安倍の対抗勢力つぶしとなる危険性がある。

### 塩崎厚労大臣の初仕事=生涯派遣・低賃金の労働者派遣法改悪案を再提出?!

厚生労働大臣に塩崎恭久氏が指名された。塩崎大臣は安倍第一次内閣でお友達として官房長官を務め、安倍首相の意のままに『世界で一番企業が活躍しやすい国』へ労働法制規制緩和を進めることを警戒しなければならない。9月4日の記者会見では先の国会で廃案となった労働者派遣法改悪案を秋の臨時国会へ再上程することを検討していると明言している。また、報道によれば年金基金の積極的運用論者であるという。老後の生活を担保するために、労働者国民が血と汗で必死に積み上げてきた巨額の基金をアベノミクスのための株高維持や金融投機の為に使おうというのである。リスクを避け、確実に・安定的に基金を運用することこそ求められているのである。

また、塩崎大臣は『小さな政府』論が持論と云われ、高年齢化も予想される。社会保障を削る政策を強めることも高年齢化も予想される。生活保護世帯は増え続けている。社会福祉政策は政府最大の課題である。ところが奨学金が払えない厚労省や消防局でインターンさせよと厚労省の懇談会において真顔で議論されたという。安倍首相の軍事大国化と一体となって「貧困層は軍への金銭解決方式導入などを阻止する闘いを準備し、安倍政権打倒の先頭に立とう!

条文ミスで廃案  
派遣法再提出へ  
厚労相次の国会に  
条文に誤りが見つかった  
廃案になった労働者派遣法  
改正案について、塩崎恭久  
厚生労働大臣は4日の記者会  
見で「次の国会に出すこと  
を検討している」と述べた。  
派遣労働者の受け入れ  
期間の上限をなくす内容  
で、派遣の固定化を心配す  
る声があがっている。  
政府が今年3月に国会に  
提出した改正案では、違反  
を重罰した派遣会社の経営者  
に対する罰則で「1年以下  
の懲役」とするところを  
「1年以上の懲役」と罰則  
を一度も審議されなかった。  
改正案は、最長3年とな  
っている派遣を活用できる  
期間の上限を、取り払う。